

### 第3章

## 自力更生の限界と開放化の始まり

前章では、朝鮮労働党の自力更生論である自立的民族経済建設路線が自国の資源と技術に依拠して国内に自己完結的な経済構造をつくろうとするものであること、その自己完結的な経済構造をつくるために生産手段を生産する重工業に投資配分の優先順位が置かれること、対外経済関係には副次的な意味しか与えられておらず、国内で余りあるものを輸出し、国内で生産できないか不足するものを輸入するという「有無相通」の原則が適用されていること、そして、1970年までに朝鮮社会主義経済がかなりの水準の自己完結性をもつようになったことが述べられた。それとともに、重工業部門への優先的投資を特徴とする自力更生路線が本来もつ弱点についても指摘された。その弱点とは以下のとおりである。

第1に、国内の産業連関に関する問題である。国内の資源や技術に依存するということは、国際市場から安価な原料や中間財を調達する道を狭めてしまうため、生産コストが高くなる傾向がある。とくに重工業でのコストが高くなると、そこから原料や機械、動力を供給される軽工業や農業での生産コストも上昇することになる。価格統制のためにコストの上昇が製品価格に転嫁されない場合は、製品の生産量にそれが反映される。その結果、原料や機械、動力の生産が落ち、消費財や食糧の生産が落ちることになる。

第2に、貿易収支に関する問題である。有無相通原則の下では、生産に必要なが国内で生産されないか不足する原材料を輸入するための外貨は、まず、国内に有り余る生産物がなければ獲得できず、また、そうした生産物が国際競争に堪えるだけの低いコストで生産されなければならないことになる。工業化が進展すれば、輸入しなければならない原料は増え、その分の輸

出品を生産できなければ外貨不足に悩むことになる。

第3に、投資に関する問題である。一般的に重工業は軽工業に比べて多額の投資を必要とする。この投資資金の多くを朝鮮労働党は結局海外に求めざるを得なかった。そこで、副次的な意味しかもたないはずの対外経済関係は、実際は朝鮮社会主義経済の建設で大きな役割を果たしてきたのであり、とくに1950年代までの工業化では決定的な役割を果たしてきた。植民地時代に建設された工業施設を解放後に復旧させるときのソ連の援助、朝鮮戦争とその後の復興におけるソ連ほか友好国の援助がなければ、工業化はありえなかったほどである。工業化がかなり進展した後でも、国内で十分な資金調達ができなければ、重工業施設の新設にはその資金の多くを海外からの借款などに求めざるを得ない。

これらの問題が顕在化し始めたのは1970年代からであった。そして、1980年代末の社会主義陣営の崩壊に伴う対外経済関係の激変や1990年代の自然災害によって、朝鮮社会主義経済は一層厳しい苦境に入ることになる。本章では、今後の朝鮮労働党の経済政策を展望するための基礎作業として、消費財の不足、外貨の不足、投資原資の不足といった問題が表面化して拡大する過程およびそれに対する朝鮮労働党の認識と対応を明らかにする。

## 第1節 対外債務問題の発生

社会主義工業国になったと朝鮮労働党が宣言した1970年にはソ連との新たな協力協定が結ばれた。本来、朝鮮労働党と政府は1971年からそれまでの借款の返済を始めなければならなかったのであるが、ソ連は1970年9月15日に協定を締結して1971年から新たな借款を提供することになった。この気前のよさは、朝鮮民主主義人民共和国がソ連のベトナム民主共和国に対する支援のための海上ルートに隣接していたという地理的な要因のほかに、中ソ対立が1969年3月に軍事衝突に発展するほど深刻なものになっており、朝鮮労働

党がソ連側を離れて中国側に政治的についてしまうことを避けるという狙いからきたものであった。

1970年9月15日協定でソ連は朝鮮側に対して、自動車蓄電池工場、エナメル線工場、マイクロモーター工場、カーバイド工場、鉄道車輛工場、鉛スラック工場の建設を約束した。借款の金額は明らかにされていないが、支払い条件については、これらの工場の完成後、その製品をソ連に提供することによって行うことになった（ナウカ出版 [1981: 279-283]）。そして、一方の中国のほうも1970年10月17日に経済技術援助協定と長期借款協定を締結し、新たな借款により平壤地下鉄の設備、2個の20万キロワット火力発電所、ポンプ工場、超高周波電子管、海州製紙工場、沙里院紡織工場、放送局設備等16の大型・中型プロジェクトに関する支援を約束した（《当代中国》叢書編輯部編 [1989: 52]）。さらに中国は1971年8月15日に経済協力協定、9月6日に無償軍事援助協定を締結した。こうしたソ連や中国の協力は、1970年11月の党第5次大会で発表された人民経済発展6カ年計画（1971～1976年）に対する大きな助けになった。

6カ年計画は、重工業建設に重点を置いた工業化をさらに進めて工業原料の国産化を目指し、少なくとも60～70%を自力で生産することを目標とした。そして、1974年6月に金日成はこの目標を達成していることを明らかにした（『労働新聞』1971年11月10日、『金日成全集54』2004年刊行332ページ）。そして、1975年9月22日に中央統計局は、6カ年計画の工業生産の目標が計画よりも1年4カ月繰り上げて達成されたと発表した（『労働新聞』1975年9月23日）。当初の計画では工業総生産額が1971年から1976年までに2.2倍になることになっていたが、実績では1976年に2.5倍と超過達成したと発表された。

しかし、1975年11月19～21日に開かれた党中央委員会第5期第11次全会議では次の経済計画に入るのではなく、1976年を「未完遂高地」の占領と「新たな建設のための準備」の年であると位置づけた（『労働新聞』1975年11月22日）。さらに、1977年1月1日に発表された金日成による新年辞では、1977年が「緩衝の年」とであるとされた（『労働新聞』1977年1月1日）。このよ

うに次計画の作成に手間取ったことについて、その原因は発表されていない。これに関しては、1970年代中葉に資本主義諸国に対する貿易代金の未払い問題が発生していることに注目する必要がある。

資本主義諸国からのプラント輸入について、1967年9月30日に金日成がフランス、日本、ドイツ連邦共和国などの資本主義諸国が機械の売り込みをかけてきていることについて言及している（『金日成全集39』2001年刊行、270～290ページ）。そして、1972年5月14日に金日成は、訪朝中の飛鳥田一雄横浜市長らに対して、英国、フランスなどの資本主義諸国からプラント輸入を進めていることを発表し、日本の財界の参加を求めた（『労働新聞』1972年6月2日）。ところが、こうして進められたプラント輸入に対する支払いがうまくいかなくなり、1975年から資本主義諸国に対する貿易代金の支払いが遅延し始め、1976年8月にはイギリス、フランス、ドイツ連邦共和国などの企業が貿易保険を適用するに至った（『アジア動向年報』1977年版、74ページ）。12月には日本企業の債権団と朝鮮側との協議が開かれ、支払いを2年間延期することで合意した（青木 [1992: 92-93]）。しかし支払い状況は芳しくなく、朝鮮側は1977年3月にヨーロッパ、オーストラリア、カナダの商業銀行31行と協議し、4億9200万スイスフランと3億2400万マルクの支払いを7年間延期することで合意した（*International Herald Tribune*, 1977年3月25日）。朝鮮民主主義人民共和国の資本主義諸国に対する債務は10億ドル相当に上った（トリグベンコ、M./G. トロラヤ/A. マンスロフ [1990: 44]）。

プラント輸入に対する支払いの外貨を獲得できなかった最大の原因は、この国の主要輸出品である非鉄金属の価格が、1973年の石油ショックの余波で1974年から下落し、十分な外貨を調達できなくなってしまったことであつた（小牧編 [1986: 97-99]）。このほか、輸出品の積み出しのための船を確保できず、輸出品を滞貨させてしまったことなどもあげられている（金明守 [1980: 320]）。

金日成は外貨不足の問題に対して当初、楽観的な姿勢をとっていた。1974年6月14～21日の党中央委員会政治委員会と政務院の連合会議で、金日成は

自国の経済発展と対外貿易に関して「不均衡」も「不景気現象」もないと述べていた（『金日成全集54』2004年刊行、332ページ）。そして貿易代金が滞り始めると、金日成は、1975年7月13日、訪朝中の田英夫参議院議員らに対して、輸出品の不足については言及せずに、備船不足による輸出品の滞貨が貿易代金未払いの原因であるという認識を示したうえで、当時建造中の大型貨物船が完成すれば、この問題は克服することができるかと述べた（『金日成全集57』2004年刊行、408～409ページ）。15日にも金日成は、訪朝中の宇都宮徳馬衆議院議員に対して、外貨不足に対して同様の認識を示して、日本に対する負債がすぐに解決するという見通しを語っていた（宇都宮 [1976: 88-89]）。

金日成が見せた強気とは裏腹に、実際には1974年10月には同年度の計画達成が危ぶまれるようになっていた（在日朝鮮人総聯合会中央常任委員会 [1995: 59-60]、金正日 [1987: 242]）。すでに同年2月13日に「金日成同志の唯一の後継者」として指名されていた金正日が、この問題に取り組むことになった。金正日は10月21日にすべての経済部門、経済単位に対して、年間計画目標の繰り上げ達成をするための生産動員運動である「70日戦闘」を行うよう指令した。この生産動員運動の最大の課題の一つは輸出品の生産であった（金正日 [1987: 251-252]）。年末には「70日戦闘」の期間に工業生産が1.7倍に成長したと報道され（『労働新聞』1974年12月31日）、前述のように、1975年9月22日の中央統計局による繰り上げ達成発表がなされた。これらの報道は新たな指導者の生産動員による成果を強調する役割を担っていたようであるが、外貨不足の問題を解決するには不十分であり、先に述べた通り、1975年には貿易代金の支払いが滞り始めていた。

外貨稼ぎのための努力は続けられた。金正日は1976年7月1日、非鉄金属の一大生産地である剣徳鉱山を訪問して、「1年に数億ポンドの外貨」を稼ぐようにすることを指示した（金正日 [1987: 360-361]）。7月15日には金日成の指示によって、輸出用の軽工業品を専門に生産するための企業連合である銀河貿易総局（銀河貿易総会社）が設立された（『民主朝鮮』2006年7月15日）。さらに、金日成は11月30日から12月6日まで開かれた党中央委員会政治委員

会・中央人民委員会・政務院連合会議で、各道に貿易商社を設置して地方産業の中から輸出品を開拓することを指示した（『金日成全集(60)』2005年刊行、384～385ページ）。貿易商社の設置は1979年に中央機関である政務院の各委員会・部にまで及んだ。

輸出品の増産や開拓とともに、輸出品の運搬のための大型貨物船の建造も進んだ。南浦造船所では1975年7月12日に1万2000トン級の大同江号、1977年8月30日に2万トン級の清川江号を進水させ、また、清津造船所でも1974年10月6日に1万4000トン級の王在山号、1978年11月23日に同規模の豆満江号を進水させ、以後、大型貨物船を次々と建造するようになった。

こうした国内の外貨獲得の努力に加えて、ソ連をはじめとする友好国の協力も続けられた。1976年2月9日に締結されたソ連との協定では金策製鉄所の拡張、清津火力発電所の建設、龍城ベアリング工場（9月18日工場）の建設、阿吾地化学工場アンモニア職場の建設、北倉アルミニウム工場の建設のための協力が約束された（表3-1）。さらにこの協定では、以前の借款の返済分4億ルーブルを、1981年から10年間で商品の納入によって返済するようにリスケジュールがなされた（ナウカ出版 [1981: 383-385]）。これらのプロジェクトは1970年9月15日協定によるプロジェクトとともに、1978年から始まる人民経済発展第2次7カ年計画の少なからぬ助けになった。しかもソ連の支援はこれにとどまらず、1973年9月3日に運航を開始した平壤地下鉄や1970年代末からの羅津港の開発、1984年6月15日に操業した南浦製錬所無酸素銅職場、1985年8月13日に全面操業した北倉火力発電所の建設、安州炭鉱の開発などがあり、1982年末までに建設された経済施設は総計61個、うち工業施設は34個に上り、この時点で建設中のものが9個であったという（アンドレーフ、V.I. / V.I. オーシポフ [1984: 24]）。このほか1970年代だけでも東欧諸国による多くの支援が行われてきた（アンドレーフ、V.I. / オーシポフ、V.I. [1982: 101-109]）。そして、中国の支援も続き、石油パイプラインである朝中友誼送油管が1976年1月7日に開通した。この送油管を通じて、中国は朝鮮側に1979年までに年間100～150万トンの石油を送ったが（《中朝関係通史》

表3-1 1976年2月9日協定のソ連による経済協力

建設内容	金額および返済条件	結果
金策製鉄所転炉と熱延工場拡張	4500万ルーブル（年利2%、操業の翌年から8年間で製品の納入により返済）	1976年4月1日に熱延職場新設。 1988年4月15日に第3号転炉操業を『労働新聞』報道。 1989年9月8日に拡張工事2段階工事竣工。
金策製鉄所転炉と冷圧工場建設	2000万ルーブル（年利2%、操業の翌年から10年間で製品の納入により返済）	1976年5月28日に転炉職場新設。 1988年4月15日に3号転炉生産開始を『労働新聞』報道。 1983年4月13日に冷圧分工場操業。 1989年9月8日に拡張工事2段階工事竣工。
清津火力発電所	4000万ルーブル（年利2%、操業の翌年から10年間で商品の納入により返済）	1986年12月7日に操業。
ベアリング工場	総額2000万ルーブル（年利2%、操業の翌年から8年間で商品の納入により返済）	1986年4月12日に9月18日工場（龍城ベアリング工場）操業。
阿吾地アンモニア工場		1982年に7月7日工場（阿吾地化学工場）拡張、アンモニア職場操業。
アルミニウム工場		1985年3月22日に北倉アルミニウム工場操業。

（出所） ナウカ出版 [1981] および朝鮮側の『労働新聞』『朝鮮中央年鑑』等による。

編写組 [1996: 1232]), これは朝鮮側の石油需要の30%に相当するといわれている（金哲・于治賢・高愛華・禹穎子 [2005: 46-48]）。これに続き、中国は原油加工・石油化学工場である烽火化学工場の建設を支援し、1981年に完工させた（《当代中国》叢書編輯部 [1988: 285], 『労働新聞』1980年9月8日, 教育図書出版社 [1989: 193-194]）。

1979年6月に訪日した玄峻極対外文化協力委員会副委員長も債務の返済に楽観的な見通しを語っていた（『朝日ジャーナル』第21巻第27号〈1979年7月13

日号〉101～103ページに掲載された玄峻極のインタビュー)。外貨不足は解消したわけではなかったが、日本に対する債務については1979年から返済が行われるようになった。また、友好国であるソ連の借款についても、1985年12月26日に原子力発電所建設に関する長期借款の供与が決まったことからみて、1980年代初めには返済が行われてきたようである。しかし、現実がそう甘くなかったことは、日本に対する支払いが1983年から再び滞ったことに表れた。

## 第2節 消費財不足問題への取り組み

人々の生活状況に関して経済的な不満がストライキや抗議行動などの形で表出することはなかったが、「人民の楽園」というほどに消費財や食糧が満ち足りていたわけではないことは党と国家の指導部も理解していた。そもそも朝鮮戦争後の復興の段階から、経済建設では消費財の生産に対する投資よりも生産手段の生産に対する投資を優先してきたことから、工業化が進むにつれて人々が消費財の不足を感じるのは当然の成り行きであった。1980年10月に開かれた党第6次大会で新たに制定された党規約の前文には、「人民生活を向上させることは党の最高原則である」という文が記された。

しかし、党が人々の生活の向上、とくに消費財を生産する軽工業の発展を重視した措置を実際にとることになったのは、海外の情勢がきっかけであった。それは、朝鮮民主主義人民共和国と同じく1970年代に資本主義諸国に対する債務が大きな問題となっていたポーランドでの政治社会状況であった。ポーランドでは1980年7月1日の食肉価格の値上げをきっかけにしてグダニスクなどの工業地帯で大規模なストライキが発生してこれが長期化し、1981年12月13日には戒厳令が宣布されるに至った。朝鮮労働党は1982年1月6日の『労働新聞』論説を通じて、戒厳令を支持し、ストライキを主導する自主労組を「反革命分子」と見なす見解を発表した（『労働新聞』1982年1月6日）。朝鮮労働党は、同時にこの事態の背景にある対外債務問題と消費財不足の間

題の危険性を認識していた。

朝鮮労働党は1983年11月29日から12月1日まで開かれた党中央委員会第6期第8次全員会議でこの問題を討議し、生活水準を向上させる課題と対外貿易を発展させる課題に取り組むことを決議した（『労働新聞』1983年12月2日）。これらの課題を執行するにあたって、1984年2月16日に金正日は党中央委員会の責任幹部を集めて演説を行った。

金正日の1984年2月16日演説では、南北の間で「深刻な経済戦」が行われているという認識のもとに、生活の向上が祖国統一を実現するために必要であると述べている。

「北と南の経済戦は経済分野での鋭い階級闘争です。われわれは政治軍事的な面ではもちろん、経済的な面でも南朝鮮を圧倒して、完全に凌駕しなければなりません。北と南の間の経済戦で重要な問題は人民の食べて着て暮らす問題です。われわれは人民生活を画期的に向上させ、人民の物質文化生活分野で北の南の間を天と地の差にしなければなりません。われわれ人民の生活を画期的に向上させて北と南の間を天と地の差にしてしまえば、南朝鮮人民が共和国北半部を希望の灯台として仰ぎながら社会の民主化と祖国統一のための闘争にいっそう力強く立ち上がるようになるでしょう」（金正日 [1984: 2]）。

金正日は、生活水準の向上によって「社会主義の優越性」を韓国側の人々に示し、そのことで韓国側の人々に対する党の影響力拡大を図り、最終的にはこれを北側主導による南北統一に貢献させようとしたのであった。韓国側の人々をひきつける従前の道具が重工業から生産される工業原料や動力であったことからみると、金正日の演説は統一戦略に一つの変化をもたらしたといえる。金正日がこの演説で重視したのは農業、水産業、軽工業、流通といった生活関連部門であった。また、この演説で金正日は軽工業について、外国から原料や資材を購入するための外貨獲得の役割を強調した（金正日 [1984: 23]）。

この演説以後、金正日は「軽工業革命」に関する指導を強化した。1984年

8月3日、金正日は平壤市軽工業製品展示場を訪問し、「人民消費品生産を積極的な運動によって向上させるための闘争」を強化するように指示を出した。この指示により、全国で「家内作業班」「副業班」「家内便宜奉仕隊列」を組織する「8月3日人民消費品生産運動」が展開された。この運動の成果としては、4年間に「8月3日人民消費品」の生産量が3.4倍になり、種類も1万余種に及んだと発表された（朝鮮労働党出版社 [1991: 580]）。ただ、この「8月3日人民消費品」は工場での副産物や廃材を利用してつくられるものであり、この運動の展開は消費財の供給には貢献したものの、重工業に対する優先的投資という経済建設の基本政策には何ら変更を及ぼさない性質のものであった。

外貨獲得に関しては、軽工業に限らず、幅広く合弁事業を奨励するという方法がとられた。1984年9月8日に、技術導入と輸出振興を目的として外国企業との合弁事業を促進する「合営法」が制定された。これに関して、1986年2月28日に金日成が在日朝鮮人商工人に対して投資を呼びかけ、この年から在日朝鮮人による合弁事業が始まった。在日朝鮮人による調査では、1986年から1989年までの間に98件、総額113億円の契約が結ばれ、うち48件が1989年までに操業した（朴三石 [1990: 52]）。そして、ソ連とは1987年6月2日に合弁機関創設などに関する政府間協定が締結され、1989年10月10日にフライス盤を製作する熙川・ゴリーキー合営会社が操業した（『労働新聞』1987年6月7日および1989年10月11日）。

しかし、合弁事業の奨励は結果として外貨獲得の点では遅すぎたといえる。日本に対する支払いは1982年末まで続けられたが、1983年に入ると朝鮮側は再び繰り延べを申し出た。そこに、同年10月9日にラングーン（現・ヤンゴン）で朝鮮人民軍軍人による爆弾テロ事件が発生し、この事件に対して日本政府が11月7日に朝鮮側に対して公務員の渡航禁止などの措置をとったことを理由にして、朝鮮側は債務の支払いの停止を宣言した。また、1984年3月から他の資本主義諸国に対する債務の返済も停止した（*International Herald Tribune*, 1987年8月24日）。こうした支払い状況では、合営法の制定が、特別

な関係のない資本主義諸国の投資家をひきつける魅力をもつことはできなかった。

### 第3節 社会主義市場の崩壊と重工業優先路線の修正

1978年から始まった第2次7カ年計画は、1984年に工業総生産額を2.2倍にして達成された。しかし、すぐには次の計画を策定できず、1985年と1986年は「緩衝の年」とされた。この2年間は主要生産物の生産量が目標に追いつくのを待つと同時に、第2次7カ年計画期間中の1980年に本来の計画とは別に設定された1980年代の「10大展望目標」のうちのいくつかを達成するための期間であった。1986年には第7次党大会を開くことが予定されていた（『労働新聞』1983年10月29日、金正日 [1984: 6-7]）。結局のところ、「10大展望目標」の重要目標はこの期間に達成されず、第7次党大会も開催されなかった（表3-2）。

1987年から始まった第3次7カ年計画の目標は、1980年代の終わりまでに達成するべきであった10大展望目標の数字を若干調整したものにとどまった。工業総生産に関する目標も、7年で1.9倍にするというこれまでの実績に比べても控えめなものであった。そこには、すでに資本主義諸国に対して貿易取引の信用をまったく失っていたことが考慮されたようである。1987年8月には、イギリスの銀行団とオーストラリアおよびニュージーランドの銀行団が、朝鮮民主主義人民共和国に対してデフォルトを宣告したことが報じられた（*International Herald Tribune*, 1987年8月24日）。このため、対外経済関係は従来の社会主義諸国との関係に依存せざるを得なくなった。1989年7月1日～8日に平壤で開かれた第13回世界青年学生祝典は社会主義諸国や第三世界との関係強化を目的としたものであった。しかし、この1989年には11月9日からのベルリンの壁崩壊をきっかけにして、東欧諸国の社会主義政権に異変が起こった。

表3-2 第2次7カ年計画および10大展望目標とその実績

	第2次7カ年計 画目標 (1978年 ～1984年)	10大展望目標 (1980年代)	1978年	1984年	1985年	1986年
電力 (億 kW)	560～600	1,000	350	—	500	520
石炭 (万 t)	7,000～8,000	12,000	6,000	—	7,000	7,800
鋼鉄 (万 t)	740～800	1,500	450	—	660	673
非鉄金属 (万 t)	100	150	—	—	—	—
セメント (万 t)	1,200～1,300	2,000	900	—	—	1,200
穀物 (万 t)	1,000	1,500	850 (77年)	1,000	—	—
水産物 (万 t)	350	500	160 (75年)	—	360	—
化学肥料 (万 t)	500	700	400	500	—	520
織物 (億 m)	1,000	15	6 (76年)	8.4	—	—
海面干拓 (万 ha)	10	30	—	—	—	—

(出所) 『朝鮮中央年鑑』各年版。1978年に関しては、『朝日ジャーナル』第21巻第27号(1979年7月13日号)に掲載された玄峻極対外文化協力委員会副委員長のインタビュー。

東欧諸国における社会主義政権の崩壊は、朝鮮民主主義人民共和国の対外関係に重大な影響を及ぼした。ソ連と東欧諸国を中心とするコメコンに、この国は正式加盟国ではないものの、その加盟国間に適用されるバーター貿易や友好価格による決済という恩恵を受けていた。ところが、1990年1月29日、コメコン第45次総会では加盟国間の貿易を従来のルーブルによる決済からハードカレンシーに移行することが決定された。ソ連は6月29日に加盟国に対して貿易決済のハードカレンシー移行を実施することを通告し、朝鮮側に対しても11月2日に新たな貿易協定を締結することによってハードカレンシー決済を実施することになった。この結果、1990年にソ連の対朝鮮貿易総額が17.7億ルーブルであったものが1991年に6.1億ルーブルと、3分の1に激減した(『経済と生活』1992年第13号)。そして、ソ連だけでなく、東欧諸国との貿易も長期的な経済協力も中断されてしまった。貿易でとくに困ったのはソ連からの原油輸入の中断と、東欧へのマグネシアクリンカー輸出の中断であっ

た（『金日成著作集(43)』1996年刊行62ページ，『金日成著作集(44)』1996年刊行279ページ）。しかも，ソ連に対する債務は20億1000万ルーブルに上っていた（モイセイェフ，ヴァレンチン [1992]）。そして，原子力発電所建設に対する支援も絶望的になった。こうして，朝鮮民主主義人民共和国の都市部では，燃料不足のため，交通や流通に影響が出るようになり，1992年6月から土曜日と日曜日に生産部門以外での揮発油の使用が制限されるようになった。

ソ連および東欧諸国との経済関係の悪化により，朝鮮労働党と政府は資本主義諸国との経済関係拡大を求めるようになった。1991年6月に訪朝した日本の開発輸入促進先遣団に対して，朝鮮側は貿易状況の厳しさについて説明したうえで，日本などの資本主義諸国との経済関係を拡大するために，これまでの合弁事業の誘致からさらに進んで100%外資の投資を誘致するための経済特区を設置する構想を発表した。また，このなかで朝鮮側は日本側に対して，これまでの自立的民族経済建設路線によって輸出産業の発展が遅れていたという認識を示した（日朝貿易会 [1991]）。そして，経済特区は豆満江流域に「羅津先鋒自由経済貿易地帯」として1991年末に設置された<sup>(1)</sup>。ここから，自立的民族経済建設路線に関する修正を加えようとする動きが出てきた。

修正の動きは第3次7カ年計画を総括したところで表面に表れた。第3次7カ年計画は1993年12月8日の党中央委員会第6期第21次全員会議で総括されたが，主要な現物目標は未達成のままであり，また，工業総生産も未達成であるばかりか，これまでの計画の実績に比べても低い結果に終わったことが明らかにされた（表3-3，3-4）。そして，この会議では，1994年から2～3年間を「緩衝期」として設定し，この期間には「農業第一主義，軽工業第一主義，貿易第一主義」という「党の戦略の方針」を貫徹すると決定された（『労働新聞』1993年12月9日）。そして，『労働新聞』1993年12月17日社説はこの農業，軽工業，貿易という3つの部門を「人民生活関連部門」と名づけた（『労働新聞』1993年12月17日）。この社説によって，自立的民族経済建設路線で副次的なものとしてしか扱われなかった貿易は，国家投資のうえで独

表3-3 第3次7カ年計画の主要目標とその実績

	第3次7カ年計				
	画目標 (1987年 ～1993年)	1988年	1989年	1990年	1993年
電力 (億 kW)	1,000	540	555	564	1986年の1.3倍
石炭 (万 t)	12,000	8,300	8,500	8,700	1986年の1.4倍
鋼鉄 (万 t)	1,000	690	700	712	1986年の1.3倍
非鉄金属 (万 t)	170	-	-	-	1986年の1.6倍
セメント (万 t)	2,200	1,300	1,350	1,390	-
穀物 (万 t)	1,500	-	-	910～1,000	-
水産物 (万 t)	1,100	370	-	400	-
化学肥料 (万 t)	720	540	560	582	1986年の1.5倍
織物 (億 m)	15	8.5	-	8.8	-
海面干拓 (万 ha)	30	-	-	-	-

(出所) 『朝鮮中央年鑑』各年版。1990年に関しては、『読売新聞』1992年6月28日に掲載された玄峻極労働新聞社責任主筆のインタビュー。

表3-4 経済計画期間別の工業生産増加率実績

	工業総生産額年 平均増加率 (%)	基準年に対する倍数		
		総生産額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画 (1954～1956年)	41.7%	2.8倍	4.1倍	2.1倍
5カ年計画 (1957～1960年)	36.6%	3.5倍	3.6倍	3.3倍
7カ年計画 (1960～1970年)	12.8%	3.3倍	3.7倍	2.8倍
6カ年計画 (1971～1976年)	16.3%	2.5倍	2.6倍	2.4倍
第2次7カ年計画 (1978～1984年)	12.2%	2.2倍	2.2倍	2.1倍
第3次7カ年計画 (1987～1993年)	5.6%	1.5倍	-	-

(出所) 『朝鮮中央年鑑』各年版等。

立した部門として成立したのである。ここでいう貿易部門とは、輸出産業の建設のみならず対外投資を誘致するための建設も含まれるが、この部門がどのように人々の生活に関連するかということに関する説明はなされなかった。それは、原油輸入の激減のため、いっそう厳しくなった電力不足や交通運輸機関の揮発油不足によって、外貨の獲得が生活に直結することが、公の説明を待つまでもなく、人々に実感されていたことに他ならない。

緩衝期の期間は、1994年1月1日の金日成による新年辞で3年に固定されたことが明らかになった。4月に開かれた最高人民会議第9期第7次会议では緩衝期の目標として農業、軽工業、貿易がこれまでの順序と違って重工業よりも先にあげられた（『労働新聞』1994年1月1日および4月8日）。これはまさに重工業部門への投資を削減して、その分をこれらの部門に回すことを意味していた（朴永根 [1996: 6]）。さらに、学術雑誌である『経済研究』に「有無相通」原則を否定する論文が掲載された（チョ・カンイル [1994]）。

こうした修正は、すでに建設された「自立的民族経済の土台」である重工業が十分な力をもっているとの前提に立つものであった。しかし、これまで重工業に優先的に割り当てられていた資源を削ったために重工業部門における動力、機械、化学肥料などの生産が落ちるとなれば、結局、農業、軽工業、貿易部門の生産も低下するという悪循環に陥ることになる。それを避けるにはこれらの部門が重工業の生産を維持するだけの資金を稼がなければならず、とくに外貨を稼ぐ輸出産業部門の役割が重要であった。金日成は1994年6月14日に、経済特区の開発が思うように進まないことに苛立ちを示し、さらに大胆な投資を進めるよう主張した（『金日成著作集(44)』1996年刊行、453～459ページ）。ところが、輸出産業の決め手となるはずの羅津先鋒自由経済貿易地帯の建設事業には2010年までに70億ドルに相当する投資が必要であり、インフラ建設だけでも42億ドルが必要であるとされていたが、1994年の外国からの投資実績は3500～3600万ドルにすぎなかった（『月刊マル』通巻102号〈1994年12月号〉98～101ページにある金正宇対外経済協力推進委員会委員長のインタビュー）。経済特区の開発は国内の資源を振り向けざるを得ず、結局のところ、

「自立的民族経済の土台」である重工業への投資が不足するようになった。

重工業への投資不足を認識した金日成は、1994年7月6日に経済部門の責任者たちを集めて、電力、化学肥料、セメント、金属、船舶工業に力を入れることを指示し、事実上、重工業優先路線へ回帰する方向に経済建設の舵を切った（『金日成著作集(44)』1996年刊行、474～490ページ）。動力、化学肥料、機械などの不足はそれほど深刻な状態になっていた。金日成は翌々日の7月8日に亡くなり、この指示はその100日間の喪が明けてから『労働新聞』の社説の中で発表された。この社説では、これまでの「党の戦略的方針」に代わって、「党の革命的経済戦略」という言葉が使われるようになった（『労働新聞』1994年10月5日）。この言い換えは、農業、軽工業、貿易に投資の重点を置くこと自体を変更することではなかったが、これらの部門への投資は電力、石炭、金属、鉄道運輸といった重工業部門への投資とのバランスをとるということを意味した。

#### 第4節 食糧難の深刻化と「苦難の行軍」時代

1975年7月に金日成は、1974年に年間穀物生産が700万トンになり、当時の自給達成に必要な500万トンを上回ったことを発表した。そして、1984年には年間穀物生産が1000万トンになったと発表された。人口は1975年に1598.6万人であったのが1985年に1879.2万人に増えたことを考慮しても、1980年代半ばには一人当たりの年間穀物生産は500キログラムを超えていたことになる。この国で年間一人当たり300キログラムが必要とされていたことからみると、1980年代半ばには食糧が十分に満ち足りていたことになる（宇都宮 [1976: 88], 『金日成著作集(30)』1985年刊行452ページ）。しかし、こうした穀物生産統計には、その方法に問題があったことや実際の食糧事情はかなり厳しかったことは在日朝鮮人の訪朝録などによって指摘されている（金元祚 [1984: 181-182], 李佑泓 [1989: 140-145]）。しかも、この公式統計を見ても、

1985年から1988年までの穀物生産の実績は公表されておらず、1989年は810万トン（1995年発表）、1990年は910～1000万トン（1992年発表）となっており、1989年に人口が2000万人に達したことを考慮すると、1984年以降、食糧事情は悪化していたことがわかる。そこに、1991年に対外経済関係で国際社会主義市場を失うという劇的な変化が訪れた。

とくに、農業ではソ連からの原油の輸入が断絶した影響が大きく、農機械の稼働、種子や肥料の運搬などに支障をきたすようになった。1994年には電の被害があり、ついに、1995年5月26日に朝鮮労働党は日本に対してコメ支援を要請した。そこに、1995年7月から8月にかけて水害が発生した。

1995年夏の水害による被害は150億ドルになると発表された。続く1996年も水害が発生し、17億ドルの被害があったと発表された。これによって、国内の資源は水害対策に回されることになり、工業部門では投資原資の枯渇という問題に直面することになった。このことは食糧不足、日用品不足をいっそう厳しいものにし、ついに、人々は生産現場を離れて食糧や日用品の入手に奔走するといった事態に陥った。この状況について『労働新聞』2000年10月3日政論は以下のように描写している。

「工場の息は絶え、沃土がひび割れ、国の動力である電力までも不足して、走っていた列車も止まり、首都の道でも明かりが消えてしまった」（『労働新聞』2000年10月3日）。

1996年1月1日に発表された『労働新聞』『朝鮮人民軍』『労働青年』3紙の共同社説では「苦難の行軍」に入ることが宣言された。「苦難の行軍」とは、本来、1994年7月8日に死去した金日成が満州における抗日遊撃隊闘争を行ってきたなかでもっとも困難なものであったといわれる1938年12月から1939年3月までの100日余りの雪中行軍のことをいう。この共同社説のいう「苦難の行軍」は経済苦境に自力更生の精神で立ち向かうという意味で使われた（『労働新聞』1996年1月1日）。そして、農業支援、経済施設の復旧および建設、土地の再開発等に対する非常動員態勢がとられるようになったが、「苦難の行軍」はこの非常動員態勢そのものの意味で使われるようになった。

「苦難の行軍」の宣言とは別に、「苦難の行軍」は大水害のあった1995年に始まったと規定された（『労働新聞』2000年10月3日）。そして、2001年の1月1日にその終了が宣言された。ただし、1995年は水害そのものに関する軍隊による救助活動のほかに目立った動員はなされておらず、経済活動に関する非常動員態勢は実質的に1996年から始まった。この非常動員態勢は主に農業、電力といった部門に関する労働力の集中として行われたが、単に生産の量的な回復を目指すだけでなく、質的な改善に向けた動きがあったことは注目される。

農業に関しては、生産量を取りあえず回復するために1996年5月に党組織、軍隊、人民を総動員した「田植え・草取り戦闘」が開始され、1997年、1998年にも続けられた（『労働新聞』2005年5月29日）。その一方で、従来コメ、トウモロコシの作付けに重点を置いた画一的な政策を改め、土壌に合った作物の作付けを進める政策がとられるとともに二期作、二毛作が推進された。この質的な改善には国連機関も協力した（FAO/WFP、1997年11月25日付）。金正日は1996年2月16日に人民軍の指揮成員たちに対して、農民の意思を尊重して「適地適作」の原則で農業を行うよう指示し、また、5月31日に両江道を視察し、ジャガイモの栽培を進めることを指示した。1997年には天候にも恵まれ、農業生産が回復の兆しを見せ始めた（『金正日選集(14)』2000年刊行、360ページ）（表3-5）。

両江道で始められたジャガイモ栽培は、1998年10月1日に金正日が、大紅湍郡総合農場を拠点として「ジャガイモ革命」を展開することを指示したこ

表3-5 穀物生産（1989～1997年）

	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
コメ（精米、100万トン）	3.24	3.36	3.07	3.34	3.56	2.18	1.40	0.98	1.10
トウモロコシ（100万トン）	4.34	3.90	4.20	3.72	3.94	3.55	1.37	0.83	1.01

（出所） UNDP [1998] に発表された農業委員会の数値。

とで全国的に広められるようになった。大紅湍郡総合農場には1999年3月に1200人の除隊軍人が投入され、この除隊軍人たちは生産活動に従事するとともに農業技術者になるための教育を恵山農業大学の通信教育で受けることになった（『労働新聞』1999年10月22日、『民主朝鮮』1999年12月14日）。同様に、2000年には三池淵郡胞胎総合農場にも除隊軍人が投入された（『労働新聞』2000年10月31日）。ジャガイモの耕作面積は1997年に4万ヘクタールだったが、2000年には18.7万ヘクタールに拡大した。二毛作の面積も1997年に4万ヘクタールだったが、8.9万ヘクタールに拡大した（FAO/WFP, 2000年7月24日付）。

「ジャガイモ革命」とともに1998年には、水害被害の復旧を兼ねて新たな農地を開墾する土地整理事業が本格的に進められた。1998年7月22日に国防委員会命令「全国を総動員して江原道の土地を整理することについて」が出され、9月から江原道で軍隊と1850台の機械を動員して行った土地整理事業が始まり、10月3日には事業の動員態勢を指揮する党中央委員会と人民武力部、内閣の共同指揮部が置かれて、その責任者に国防委員会の李用茂副委員長が当たった。そして、1999年3月に江原道での土地整理事業が完成すると、金正日は7月13日に平安北道の土地整理事業に入ることを現地で指示し、事業は10月3日から着工された（朝鮮労働党出版社 [2006: 344], 『労働新聞』2000年4月18日）。平安北道での土地整理事業は2000年5月10日に完工したが、土地整理事業そのものは、2000年で「苦難の行軍」が終了して以降も、黄海南道、黄海南道、平安南道、平壤市、南浦市で進められた。

こうした農業部門での動員の結果、穀物生産は1997年以降、回復基調に入った（表3-6）。食糧を求めて奔走していた人々は生産現場に戻り始め、1998年から多くの生産機関が再び動きだし、回復過程に入った。2000年夏には豪雨と台風による被害による減少があったものの、食糧問題は2005年にFAOの支援を断るほどの解決をみるようになった。

食糧難とともに大きな問題であった電力不足に関しては、1996年4月13日に南浦市降仙にある12月火力発電所が操業し、9月18日に江原道の水力発電

表3-6 穀物生産（1998/99～2003/04穀物年度，国連食糧農業機関・世界食糧計画による推定）

	(単位：万トン)					
	98/99	99/00	00/01	01/02	02/03	03/04
コメ（精米）	134.1	152.3	109.9	133.9	142.1	148.4
トウモロコシ	176.5	123.5	104.1	148.2	165.1	172.5
大麦・小麦	29.4	15.2	7.9	19.4	21.6*	23.1*
ジャガイモ	38.3	49.0	29.0	56.7	53.8*	53.6*
その他穀物	—	2.0	6.5	7.4	9.5	12.9
自留地生産	—	—	—	—	5.0	5.0
計	378.3	342.0	257.4	365.6	396.9	415.6

(出所) FAO/WFP, "Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea," 1999年6月29日～2004年11月21日付。

(注) \*は筆者による計算値。

所である金剛山発電所第1段階工事が完工して操業した。また，1997年には北倉火力発電連合企業所とそれに石炭を供給する炭鉱に軍隊が投入され，同年10月末までに電力生産を再開させた。こうした大型発電所の建設や復旧だけではなく，中小型発電所の建設にも力が入れられた。

中小型発電所の建設は自力更生の見本づくりとして慈江道で行われた。慈江道は熙川工作機械工場，2月26日工場（熙川精密機械工場）といった機械製作工場や，65号工場，26号工場といった軍需工場が集中した工業地帯でもあり，そもそも電力需要が大きい一方，山間地帯であるため水力発電の潜在力が大きかった。金正日は1996年9月，慈江道の党委員会のトップである延亨黙に慈江道を自力更生のモデルにする構想を語り，海外の視察にも送った。延亨黙が力を入れたのは中小型発電所の建設であり，道党委員会の下に道行政経済委員会，道科学技術委員会，道送変電総合企業所，道中小発電所管理局の技術幹部を集めて道中小型発電所建設指揮部という統一指導機関を組織した。そして，延亨黙は半年で29の中小型発電所を建設する成果をあげた。これにより，170余個の地方工場と2万3000世帯の住宅の明かりが灯り，1700世帯の住宅に電気暖房が備え付けられた。延亨黙の働きは1997年9月3～4日に党と国家の責任幹部たちが，1998年1月16～20日に金正日自身が現

地を訪問して確認した（『労働新聞』1998年6月16日、『金正日選集(14)』2000年刊行393～411ページ、『朝鮮新報』日本語版1998年3月3日）。

慈江道における中小型発電所建設の見本は1998年9月5日に延亨黙が国防委員会委員を兼任することによって権威づけられ、全国的に普及するようになった。これとともに、水害で浸水した炭鉱の復旧も進んだことで火力発電も復活し、1997年に全国的な総発電量が165万キロワットであったのが、1998年に300万キロワットに回復した（『朝鮮新報』日本語版1998年1月30日に掲載されたチュ・ドンイル電工業部副部長のインタビュー）。さらに、電力生産は2000年に総発電量800万キロワットの能力をもつに至った（『人民日報』2001年3月23日に掲載された金載淑電気石炭工業省局長のインタビュー）。この総発電量は、1990年の総発電量を凌駕する水準である（表3-7）。電力部門での回復と成長によって工業総生産は2000年からその増加率が公表されるようになった（表3-8）。重工業からの生産手段の生産が経済全般を牽引する自己完結性は、2000年ごろから息を吹き返したと見て間違いないであろう。

農業部門におけるジャガイモ栽培の全国的普及や土地整理事業の開始、電力部門における中小型発電所建設の全国的拡大はいずれも1998年を起点として開始された。1995年から2000年までの「苦難の行軍」期間のなかで、1998年は経済の量的回復から質的回復に重点が移った政策の転換期であるといえ

表3-7 電力生産状況（1997～2000年）

	1997年	1998年	2000年
総発電力（万 kW）	165	300	800
うち水力（万 kW）	70	150*	400*
うち火力（万 kW）	95	150	400*
年中フル稼働した場合の年間総発電力量（億 kWh）	144.5*	262.8*	700.8*

（出所）『朝鮮新報』日本語版1998年1月30日に掲載されたチュ・ドンイル電力工業部副部長のインタビュー、『人民日報』2001年3月23日に掲載された金載淑電気石炭工業省局長のインタビュー。

（注）\*は筆者の計算による数値。

表3-8 工業総生産の増加率

	2000年	2001年	2002年	2003年
工業総生産の増加率	10%増	2%増	12%増	10%増

(出所) 各年度内閣事業報告による。

る。この1998年から、経済の質的改善をさらに進める準備として科学技術発展5カ年計画(第1次)が開始されるとともに、この年の8月31日には、これまでの科学技術研究の一大成果としてすでに1991年に完成していた人工衛星「光明星1号」と、その運搬ロケットである「白頭山1号」の打ち上げが実施された。この人工衛星は軌道に乗ったと9月4日に発表されたが、一方、他の国ではそれは確認されなかった。しかし、ロケットの発射自体、国内では十分に科学技術発展の象徴としての意味をもつことになった。9月17日に『労働新聞』『勤労者』共同論説「自立的民族経済建設路線を終わりまで貫徹しよう」が発表されたが、そこでは、「最新科学技術を発展させてそれに基づいて自分の力で生きていく道を開いていくことが今日の自力更生である」とされた。ただし、この9月17日共同論説では、「蟻が骨をかじる戦術で経済全般を一つ一つ立て直していく」との表現で、人々に対して、生産動員のなかでひたすら勤勉に働くことも要求された(『労働新聞』1998年9月17日)。

## 第5節 中国との経済関係

1998年の9月17日共同論説では「改革」「開放」が「砂糖を塗した毒薬」であると形容されたように、外国資本に対する強い警戒感が表明された。ただし、金正日は国際機関や外国の援助や投資を排斥したわけではなかった。すでに党と政府は1995年の水害に際して国際機関や外国に食糧などの援助を求めており、その後も援助の受け入れは続いている(表3-9)。しかも、1984年の合法法設置に始まる対外投資誘致のための法的整備は「苦難の行

軍」のなかでも絶えず続けられてきた（表3-10）。外国資本に対する警戒感の表明は、1997年2月12日に党中央委員会思想担当秘書で主体科学院院長でもある黄長燁が韓国側に亡命するといった事件が起こったことに対する対処であった。

金正日は、黄長燁の亡命によって党内における政治的な動揺や社会における権力の弛緩に対して注意を払うようになった。金正日は1997年9月27日に党中央委員会責任幹部たちに対して、「新たな方法」「改革」といったものを主張する人々が現れたことを明らかにしたうえで、こうした人々はアメリカや韓国側による「『改革』『開放』への誘導」という攻撃に幻惑されているとし、これらの主張を「敗北主義」と位置づけた（『労働新聞』2000年10月3日）。金正日は1998年5月7日にも同様の内容を党中央委員会責任幹部らに繰り返し、経済問題も「主体の原則，社会主義原則でわれわれ式に」解決していか

表3-9 1995年水害に対する国際支援に関する報道（1995年8月～12月）

8月18日	国連開発計画（UNDP）と国連人道問題局（DHA）の共同支援物資到着。
26日	朝鮮総聯からの支援物資到着。
28日	ロシア政府からのコメ20トン，医薬品1.5トン，毛布3000枚到着。
10月5日	「国境なき医師団」協力代表団，大量の医薬品とともに到着。
6日	ドイツ政府からの第1次支援として小児用ミルク10万トン，南浦港に到着。
9日	朝鮮総聯からの支援物資到着。
25日	朝鮮中央通信，国連常駐調整官兼 UNDP 常駐代表事務所が多量の衣服と生活必需品などの支援物資を新義州地域で住民に直接渡したと報道。
11月1日	朝鮮中央通信，国際赤十字社・赤新月社連盟からの支援物資到着を報道。
17日	国際赤十字社・赤新月社連盟からの支援物資到着。
18日	エジプト国防・軍需生産省からの支援物資到着。
20日	「カンボジアに対するアメリカ援助および日本救済委員会」からの支援物資到着。
24日	世界食糧計画（WFP）からの支援物資1次分として白米5400トン，国際支援サービス団体カリカスからの白米1400トン，南浦港に到着。
12月13日	スイス政府からの300万フラン相当の支援物資，南浦港に到着。
16日	中国からの支援物資3000万元のうち，第1次分として2000万元相当のテロン棉1818トン，新義州に到着。

（出所）朝鮮中央通信。

表3-10 対外経済関係に関する法的整備

1984年9月8日	合営法制定
1991年12月28日	自由経済貿易地帯の設置についての決定
1992年10月5日	合作法, 外国人投資法, 外国人投資企業法制定
10月16日	合営法施行細則制定
1993年1月31日	自由経済貿易地帯法, 外国人投資企業・外国人税金法, 外貨管理法制定
10月27日	土地貸借法制定
11月17日	税関法改正
11月24日	外国投資銀行法制定
11月29日	自由経済貿易地帯外国人出入規定制定
12月30日	外国投資企業労働規定制定
1994年2月21日	外国投資企業・外国人税金法施行規定, 自由経済貿易地帯外国企業常駐代表事務所規定制定
4月28日	自由貿易港規定制定
5月25日	民事訴訟法改正
6月14日	自由経済貿易地帯外国人滞留・居住規定制定
6月27日	外貨管理法施行規定制定
9月7日	土地貸借法施行規定制定
12月28日	外国人投資法施行規定制定
1995年2月2日	公証法制定
2月22日	対外経済契約法制定
4月6日	保険法制定
6月28日	自由経済貿易地帯税関規定制定
7月13日	自由経済貿易地帯中継貨物主代理業務規定制定
8月30日	自由経済貿易地帯建物譲渡・抵当規定制定
9月6日	対外民事関係法制定
12月4日	外国人投資企業簿記計算規定制定
1996年1月19日	出入国法制定
2月14日	自由経済貿易地帯加工貿易規定制定
3月28日	自由経済貿易地帯外国人投資企業公印彫刻・登録規定制定
4月30日	自由経済貿易地帯工業地区開発・経営規定, 自由経済貿易地帯観光規定, 自由経済貿易地帯広告規定制定
6月18日	自由経済貿易地帯国境検疫規定制定
7月15日	外国人投資銀行簿記計算規定, 自由経済貿易地帯境界通行検査規定, 自由経済貿易地帯外国投資家代理人規定, 自由経済貿易地帯自動車登録規定, 自由経済貿易地帯中継貿易規定, 自由経済貿易地帯請負建設規定制定

表3-10のつづき

8月11日	外国技術導入規定制定
9月1日	自由経済貿易地帯価格規定制定
11月23日	自由経済貿易地帯企業所管理運営規定制定
12月30日	賃貸土地付着物移転補償規定制定
1997年4月12日	自由経済貿易地帯家内便宜奉仕業規定, 自由経済貿易地帯朝鮮ウォン貸付規定制定
5月17日	自由経済貿易地帯国内投資企業設立・運営規定制定
12月10日	貿易法制定
1998年1月14日	商標法制定
6月10日	技術輸出入法制定
1999年3月6日	羅津経済貿易地帯統計規定制定
3月13日	外国人投資企業名称規定制定
3月21日	外国人投資企業登録規定制定
7月21日	対外経済仲裁法制定
12月4日	外国人投資企業財政管理規定制定
2000年3月14日	合営法施行規定, 合作法施行規定制定
4月19日	外国人投資企業破産法制定
5月13日	羅津経済貿易地帯外国人投資企業財政管理規定制定
10月27日	羅津経済貿易地帯中継貿易規定制定
12月26日	加工貿易法制定
2001年3月21日	著作権法制定
8月24日	外国人投資企業最新技術導入規定制定
2002年9月12日	新義州特別行政区基本法制定
11月13日	金剛山観光地区法制定
11月20日	開城工業地区法制定
2003年4月24日	開城工業地区開発規定, 開城工業地区企業創設規定制定
5月12日	金剛山観光地区開発規定, 金剛山観光地区企業創設規定制定
6月11日	コンピューターソフトウェア保護法制定
8月27日	原産地名法制定
9月18日	開城工業地区税金規定, 開城工業地区労働規定制定
12月11日	開城工業地区管理機関設立運営規定, 開城工業地区出入, 滞留, 居住規定, 開城工業地区税関規定制定
2004年2月25日	開城工業地区外貨管理規定, 開城工業地区広告規定制定
4月29日	金剛山観光地区管理機関設立運営規定, 金剛山観光地区出入・滞留・居住規定, 金剛山観光地区税関規定制定
5月6日	金剛山観光地区外貨管理規定, 金剛山観光地区労働規定, 金剛山観光地区広告規定制定

表3-10のつづき

11月17日	外国投資法律事務所設立・運営規定制定
11月29日	外国投資企業会計検証規定制定
2005年7月6日	北南経済協力法制定

(出所) 法律出版社 [2005] および三村 [2003]。

なければならないと述べた(金正日 [2004])。ただし、金正日は同時に「改革」「開放」について以下のように述べた。

「改革とは古いものを新しいものに改造して革新する過程であり、もっとも徹底した改革は他でもなく社会的変革、社会革命です。われわれが進めた民主主義革命と社会主義革命は人民大衆を帝国主義植民地統治と封建的隷属、資本の搾取から解放して国家と社会の主人になるようにした深遠な社会的変革でした。わが党が社会主義建設の総路線として掲げている思想、技術、文化の三大革命も古い社会の遺物を徹底的に清算して人間と社会を全面的に改造するもっとも包括的な変革過程です。三大革命が改革よりもいっそう深遠な変革であるということは論議する余地がありません」

「開放について述べても、われわれはいつでも門戸を開いています。わが共和国は自主、平和、親善を対外政策の基本理念として打ち出して対外関係を拡大発展させています。われわれはわが国の自主権を尊重してわが国に友好的に対する国々とは思想と制度の差異に関係なく親善協力関係を発展させていっています。現実的にわが国は相異なる社会制度を持った世界の数多くの国々と外交関係を結び、多面的な交流を進めています。わが国では多くの国々から様々な分野の代表団と芸術団も来て、各界各層の人々が間断なく往来しており、飛行機も船も好きなだけ来ています。これが開放でなくて何でしょうか。われわれに『閉鎖』とか何とかいいながら『開放』せよというのは、われわれの政策にも現実にもまったくそぐわない妄言です」(金正日 [2004: 3-4])。

金正日としては、対外経済関係の拡大そのものは本来望ましいことであるが、「改革」「開放」に誘導するという名目の下にアメリカや韓国側が政治的

に介入しようとすることは排撃されなければならなかった。南北交易と呼ばれる韓国との貿易を見ても、「苦難の行軍」の始まる1995年には往復2.8億ドルであったのが、それが終了する2000年には4.2億ドルに増加している。そして、朝鮮側に貿易上もっとも重要な国は1996年以降、最大の貿易相手国である中国である（表3-11、3-12）。中国との貿易は、核実験の実施によって朝鮮労働党と政府が中国政府から反感を買った2006年にも継続的に伸びている。

中国は、国際社会主義市場の崩壊に伴い、ソ連に代わって最大の対朝鮮投

表3-11 主要国の対朝鮮貿易（1995～2001年）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
中国の輸出 (100万ドル)	486.2	497.0	534.7	355.7	328.7	450.8	573.1
中国の輸入 (100万ドル)	63.6	68.6	121.6	57.3	41.7	37.2	166.7
韓国の輸出 (100万ドル)	64.4	69.6	115.3	129.7	211.8	272.8	226.8
韓国の輸入 (100万ドル)	222.9	182.4	193.1	92.3	121.6	152.4	176.2
ロシアの輸出 (100万ドル)	19.0	35.3	73.5	56.5	49.1	38.4	61.7
ロシアの輸入 (100万ドル)	4.7	28.7	17.2	8.5	7.2	7.7	16.7
日本の輸出 (100万ドル)	255.0	225.7	172.9	164.3	146.3	206.8	140.6
日本の輸入 (100万ドル)	339.7	290.9	302.1	219.4	200.0	256.9	225.6
日本の輸出 (1億円)	237.3	246.9	216.3	227.8	166.5	222.8	171.7
日本の輸入 (1億円)	321.1	317.0	365.4	287.0	228.4	270.0	266.1

(出所) 中国海関統計、統一部（韓国）、ロシア連邦外国貿易通関統計、外国貿易概況。

(注) 日本の統計は『外国貿易概況』の円建ての数値をIMF発表の各月平均レートで換算、ただし、2001年の日本の輸出から支援米分を除く。

表 3-12 主要国の対朝鮮貿易（2002～2008年）

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
中国の輸出 (100万ドル)	467.7	627.6	799.5	1,081.1	1,232.3	1,392.6	2,032.5
中国の輸入 (100万ドル)	270.8	395.3	585.7	499.1	467.8	583.3	760.1
韓国の輸出 (100万ドル)	370.2	435.0	439.0	715.5	830.2	1,032.6	888.1
韓国の輸入 (100万ドル)	271.6	289.3	258.0	340.3	519.5	765.3	932.3
ロシアの輸出 (100万ドル)	68.7	110.7	204.9	226.3	190.4	126.1	96.9
ロシアの輸入 (100万ドル)	11.0	3.0	4.8	6.9	20.1	33.7	13.9
日本の輸出 (100万ドル)	132.7	91.0	88.2	62.5	44.0	9.1	7.7
日本の輸入 (100万ドル)	230.1	173.1	164.2	132.3	78.0	0.0	0.0
日本の輸出 (1億円)	165.5	106.1	95.8	68.8	50.8	11.0	7.9
日本の輸入 (1億円)	287.1	202.0	177.4	145.4	90.3	0.0	0.0

(出所) 中国海関統計, 統一部(韓国), ロシア連邦外国貿易通関統計, 外国貿易概況。

(注) 日本の統計は『外国貿易概況』の円建ての数値をIMF発表の各月平均レートで換算。

資国として、また最大の貿易相手国の地位に浮上してきた。1992年1月23日に中国は対朝鮮貿易をそれまでの友好価格によるバーター貿易から国際価格によるハードカレンシー貿易に切り替えたが、ソ連のハードカレンシー切り替えのときのような貿易額の減少は起こっていない。しかも、中国側の黒字が続いており、朝鮮側の支払い状態は必ずしも良いわけではないため、中国側が朝鮮側を実質的に援助する状態となっている。

1995年の水害に際しても中国は1300万元相当の援助を供与し、引き続き1996年に12万トンの食糧、1997年に15万トンの食糧と無償援助2000万元を供

与した。さらに、2003年11月10日に、中国は朝鮮側とガラス工場建設に関する政府間協定を締結した。2004年4月1日に、中国の2400万ドルの無償援助によって南浦琉璃親善工場の建設が始まり、2005年10月9日に操業した（『朝鮮新報』日本語版2004年4月4日、『労働新聞』2005年10月10日）。

そもそも中国は朝鮮側に対してこれまで多くの援助を行ってきたのみならず、国境にある鴨緑江で朝鮮側と共同で発電事業を行っている。鴨緑江には、植民地時代に建設された40万キロワットの水豊発電所、1967年4月に竣工した40万キロワットの雲峰発電所、1987年10月に竣工した39万キロワットの涓源発電所、1987年11月に竣工した19万キロワットの太平洋発電所といった計4つの発電所を両国が共同で運営している。

朝鮮側も中国の経済発展に関心をもっており、とくに情報産業の発展に注目している。2000年5月29～31日に、金正日は中国を訪問したが、その際に連想コンピューター生産工場を見学した（『労働新聞』2000年6月2日）。このことは、朝鮮労働党の科学技術政策のなかでもコンピューター技術の発展に重点が置かれる契機となった。7月4日に『労働新聞』『勤労者』共同論説「科学重視思想を堅持して強盛大国を建設しよう」が発表されたが、このなかで「革命性をもって革命と建設を進めていた時は過ぎ去った」と宣言された。そして、この共同論説では、「工場は稼働できずとも科学技術の発展は絶対に止めてはならないというのが党の揺るぎない決心である」という意気込みが示され、科学技術の水準を「最短期間内に世界的レベルに引き上げる」という目標が示された（『労働新聞』2000年7月4日）。さらに、この共同論説では「われわれは世界各国で収めた科学技術の成果を積極的に学び、それを大胆に導入せねばならない」と述べられ、海外からの科学技術の導入を積極的に進めていく意思が表示された。

情報産業の発展に向けた国内での人材養成も本格的に始められた。『労働新聞』2001年1月15日は、万景台学生少年宮殿と平壤学生少年宮殿とこれらの付属学校である金星第1高等中学校、金星第2高等中学校にコンピューター秀才養成基地を設置すると発表し、これらのコンピューター秀才養成基地

は4月から活動を始めた。また、金正日は1月15～20日に中国を訪問し、上海の情報技術やナノテクの企業を視察した。そして、3月11日に金正日は、党中央委員会責任幹部たちに向かって、「20世紀が機械製産業の時代であったならば、21世紀は情報産業の時代である」と述べた（朝鮮労働党出版社〔2006: 359〕）。

情報産業の基盤づくりも進められ、地方の市・郡レベルでのグラスファイバー・ケーブルによるコンピューター通信網の構築は2002年初めまでに実現した（『労働新聞』2002年1月17日）。そして、朝鮮労働党と政府は2003年から情報科学、ナノテク、生物工学を第一義的に発展させるという第2次科学技術発展5カ年計画に取りかかった。金正日も2006年1月10～18日に中国を訪問し、湖北省と広東省の情報関連企業を視察した。第2次科学技術発展5カ年計画の最終年度である2007年の10月30日、『労働新聞』は「自力更生の旗幟をいっそう高く掲げていこう」との論説を掲載し、「党の自力更生戦略はわれわれの自力更生の威力を強化することによって世界の諸国との協力と交流をいっそう活性化することができるようにする指針である」と述べて、対外経済関係の拡大に対する意欲を示した（『労働新聞』2007年10月30日）。

ただし、対外経済関係については、2008年に第3次科学技術発展5カ年計画に入ってから状況が大きく改善しているわけではない。2009年4月9日に開かれた最高人民会議第12期第1次会議で金英日総理は「われわれの自立経済を技術集約型に転換して世界的な競争力をもった力強い経済に発展させていく」という決意を述べたものの、世界最大の科学技術国であるアメリカとの関係改善は進んでいない。5月25日には朝鮮労働党と政府は2度目の核実験を実施し、アメリカとの関係改善はさらに遠のいたようである。このため、朝鮮労働党の科学技術政策を含む経済政策にもっとも影響を与える国は当面の間、引き続き中国ということになる。

## まとめ

朝鮮社会主義経済は1970年代半ばまでにかなりの工業原料の国産化を成し遂げて経済構造の自己完結性を強化した一方、同じ時期に、独自の自力更生論のもつ弱点が1970年代半ばから対外債務の問題、1980年代初めからは消費財不足の問題、1990年代半ばには投資原資の枯渇として表れた。

対外債務の問題に対して朝鮮労働党は輸出品の増産や開拓、輸送能力の拡張によって対応した。しかし、多額の債務のある資本主義諸国との経済関係は改善することなく、ついには債務不履行を宣告されるに至った。この原因は単に、党と政府の指導者が語ったような、主要輸出品である非鉄金属について、価格の落ち込みに見合うだけの増産ができなかったということや、大型船の建造が不十分であったということに帰することはできなかった。これら以上に大きな問題として、資本主義諸国との貿易取引に不慣れであり、取引代金の未払いを軽く見ていたことがあげられる。この心理状態は、貿易を「有無相通」の原則で行うという基本政策を継続していることとともに、ソ連や中国などの友好国がそれまでの債務の返済状況にほとんど関係なく、借款を与え続けるという気前のよさをもっていたことからきたものであった。ソ連をはじめとする国際社会主義市場が崩壊して、資本主義諸国との経済関係を回復あるいは強化すべき時代に入ると、「有無相通」の原則を否定する論調も出てきたが、それは大きな力をもつには至らなかった。

消費財の不足に対しては、重工業優先政策のなかで遅れがちであった農業、水産業、軽工業、流通について、改善が図られたが、重工業に対する投資の優先的配分そのものに手が入られたのは、第3次7カ年計画が目標未達成で終了した後、1994年から「党の戦略的方針」として、重工業部門への投資を削ってそれを農業部門、軽工業部門、貿易部門に回すということが行われたわずかな時期であった。これはすぐに動力や原料不足に突き当たり、党は重工業優先政策に回帰することになった。

投資原資の不足は1995年の水害で食糧難、電力難などの最悪の形になって表れたが、それより前にソ連などの社会主義諸国との経済関係が途切れたときにはすでに深刻な状態にあった。水害後の最悪の時期に朝鮮労働党と政府は多くの国際援助を受け入れ、1998年から回復過程に入ったが、このときの国際援助は衣食に関するものであり、経済の回復は自力で行われてきたことに注意しなければならない。とくに工業生産の回復の原資は、基本的にそれまで形成されてきた自己完結的な産業構造のなかから生み出されてきたものであったのである。

ただし、自力で生み出した原資で自己完結的な経済構造を再生することに成功したとしても、それだけでは以前の生産水準を上回ることはできないはずである。党が科学技術を強調し、1998年から3次にわたって科学技術発展5カ年計画を実施するようになったのは、これまでつくり上げてきた経済構造の質的転換を図る必要があることを感じているためであった。経済を「技術集約型」にして「世界的な競争力」をもつようにするという2009年4月9日の決意の表明は、これまでの重工業中心の自己完結的な経済構造に、これから変化がもたらされる可能性を示している。その意味するところは経済の高付加価値化であろうが、それだけの技術を朝鮮社会主義の工業がもつにはまだまだ時間がかかるであろうし、従来の発想を抜け出すにはさまざまな難関があるであろう。

本書執筆時点では3次にわたる科学技術発展5カ年計画に関する詳細な内容が公表されていないため、党の科学技術政策とそれが経済に対して及ぼす影響を予想することは困難である。ただ、現在の党がかつての自力更生論にしがみついているわけではないことは、すでに重工業に対する優先的投資に修正を加える試みがなされた経験があり、「有無相通」の原則を否定する見解も大きな力にはならなかったものの表明されたことがあることにも示されている。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 羅津先鋒自由經濟貿易地帯は1999年2月に羅津先鋒經濟貿易地帯に、2000年9月に羅先經濟貿易地帯に名称が変更された。

